

株式会社 松屋フーズ

〒177-0042 東京都練馬区下石神井4-1-7

TEL : 03(3904)1121(代)

http://www.matsuyafoods.co.jp

郵便はがき

1 7 7 8 7 9 0

料金受取人払

石神井局承認

5237

差出有効期間平成13年12月31日まで有効

(受取人)

東京都練馬区下石神井4-1-7

切手不要

株式会社松屋フーズ 総務部 行



氏名

住所 (都・道・府・県)

性別 男・女 年齢( )歳

株式投資歴 a. 3年未満 b. 3年以上10年未満  
c. 10年以上20年未満 d. 20年以上

前回アンケートにお答えいただきましたか a. はい b. いいえ

職業

## 第26期 事業報告書

平成12年4月1日から平成13年3月31日まで



# 松屋

株式会社 松屋フーズ



古紙配合率100%再生紙を使用  
R 再生紙使用マーク



代表取締役社長

瓦葺 利夫

## 全国1,000店展開に向けた 新たなチャレンジ

本年3月、当社は念願でありました東京証券取引所第1部に上場いたしました。これは、創業以来、企業成長へのたゆまぬ努力を続けてきた証でありますと同時に、皆様のご理解とご支援の賜物と感謝いたしております。

### 攻めの経営で逆境を克服

日本経済は、緩やかなデフレ状態にあるとの政府発表が示しておりますように、個人消費の低迷など依然として浮揚感のない状況にあります。当社は、この厳しい経営環境に立ち向かい、新規出店、新業態の開発など積極経営により成長を持続させてまいります。

平成13年3月期（第26期・平成12年4月1日から13年3月31日まで）の業績を振り返りますと、上期は「ミレニアムキャンペーン」など積極的な販促活動にもかかわらず、既存店舗の予想を下回る低迷で苦戦を強いられました。そこで、株主の皆様のご期待に応え業績の維持・向上を図るべく、300店舗達成を機に、昨年9月27日から感謝セールとして全店で主力商品の「牛めし」（並）を400円から290円に値引きしセールスキャンペーンを開始いたしました。この結果、下期の来店者数は30%以上増加し、売上高は平均で15%を超える増加となり、第26期の業績は売上高353億円（前期比19.8%増） 経常利益45億円（同13.7%増）と過去最高の記録となりました。店舗展開につきましては、第26期は最新鋭の嵐山工場と高槻物流センターにより、多店舗展開の体制が整ってお

り、市場規模も大きい関東、関西および中京圏への店舗展開を積極的に推進し新規に60店を出店、平成13年3月末現在332店となりました（期中にFC店舗1店閉鎖）。今後も出店効率の良い東海道メガロポリスへの出店を中心に今期は80店の新規出店を計画しております。

### 新業態開発へ新たなチャレンジ

同時に、当社は企業としての総合力強化を図るため新業態の開発に注力しております。第26期の業績分析では、主力商品の値下げにもかかわらず、豊富なメニューのミックス効果などもあって余り下がっていないことが分かりました。また明るい店舗とスピーディーな接客対応などが女性のお客様の増加につながるというプラス効果もありました。

そこで今年4月に新業態店舗として東京・高円寺に「チキン亭」をオープンしました。チキンカツとカレーを中心とした店舗で、チキンという低脂肪、低カロリーの食材をメインに押し出し、量目もやや控えめに女性客の開拓を目指しています。また5月には東京・池袋でコーヒーショップタイプの店舗「MATSUYA」をスタートさせました。「MATSUYA」では牛めしを「ビーフ&ライス」と言い、紙の容器でご提供します。テイクアウトの他、2階のテーブル席でお食事することもできます。



スープ、ドリンクなどとのセットメニュー、デザートもご用意しており、特に若い女性客をターゲットにしております。

ロードサイド業態の開発につきましては、昨年度、新所沢店を全面改装し、鉄皿メニューを取り入れました。鉄皿メニューとは、熱した鉄板でお客様にお好みの焼き加減で肉を焼いていただくものです。リーズナブルな価格で調理参加型の食事を愉しめるということで幅広い層のお客様からご好評をいただいております。

当社が目標に掲げております全国1,000店の達成には、様々な立地条件での店舗展開を可能にする新業態の開発が不可欠であると考えており、企業の成長に向け積極的にチャレンジしてまいります。

### 社会責任の果たせる企業に

当社は、今年4月に本社、嵐山工場ならびに直営の全店舗における環境管理システムの国際規格ISO14001の認証を取得しました。今後も徹底した品質管理による安全衛生への対応と、廃棄物の削減・有効利用などの環境対応の両面で万全を期し、社会責任の果たせる企業体制の構築を進め、企業価値の向上を図ってまいります。株主の皆様には旧倍するご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



# TOP MESSAGE



## 東証1部へ株式を上場

平成13年3月1日をもちまして、当社株式は、東京証券取引所第1部指定銘柄となりました。これもひとえに株主の皆様をはじめ各方面からの力強いご支援の賜物と思っております。

東証1部上場を契機に、これからもますます「あったかいまごころ」を大切に、皆様の松屋として従来以上に「ご愛顧をお願いする所存でございます。



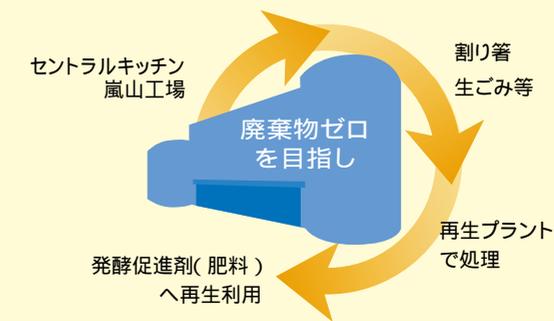
## 思い切った価格攻勢で 業界のプライスリーダーへ

昨年9月27日より全店で牛めしの値引き販売を開始いたしました。お客様には大変好評をいただき、各方面からの注目も集めました。新聞、テレビなどマスコミでも何度も取り上げられたうえ、業績にも寄与し、今下期は上期の不振をカバーし、通期での最高益更新につなげることができました。現在は、牛めし290円は定番価格となっており、業界のプライスリーダーの地位を確立したといっても過言ではありません。松屋では、牛めし以外にも低価格の可能性を追求し続けます。そのための研究・開発には余念がありません。これからの展開にご期待ください。



## 環境に配慮した企業を目指して、 ISO14001の認証を取得！

地球環境に配慮した企業経営が求められている昨今、当社でも「食」に関するビジネスを通じて自然環境に配慮した事業活動を推進しています。電気・水・紙の使用量削減、ゴミの排出量の削減、リサイクルに努め、本年4月26日、日本科学技術連盟より環境に関する国際規格「ISO14001」の認証取得を得ることができました。今後も、継続的な自然環境への配慮を続けた経営を続けてまいります。



# Originality

## 新メニューを続々と登場させる商品開発力

今期の新メニューは、デミたまハンバーグ定食、ミニッツステーキ定食の2種類でした。しかし、時代のニーズにマッチした「味」の追求には余念がありません。カレーについてはここ数年の研究の結果、スパイシーさの他に「マイルド感」を付加させることを目指

してきました。4月から新しいカレーの味をご披露させていただいております。スパイシーさはそのままに、従来よりややマイルド&フルーティになったカレーを是非ご賞味ください。



## 徹底したコスト削減努力で低価格を実現



何故290円で牛めしをご提供できるのか。価格訴求力は充分にあるものの、その裏付けとなるコスト面での取り組みにも余念がありません。当社では、あらゆる観点から「無駄」を省き、徹底した合理化

を進めています。これが奏効して290円での牛めしのご提供が可能となりました。1食あたりの利益は減少しましたが、会社全体での利益は増加いたしました。

## 新メニュー「ミニッツステーキ定食」

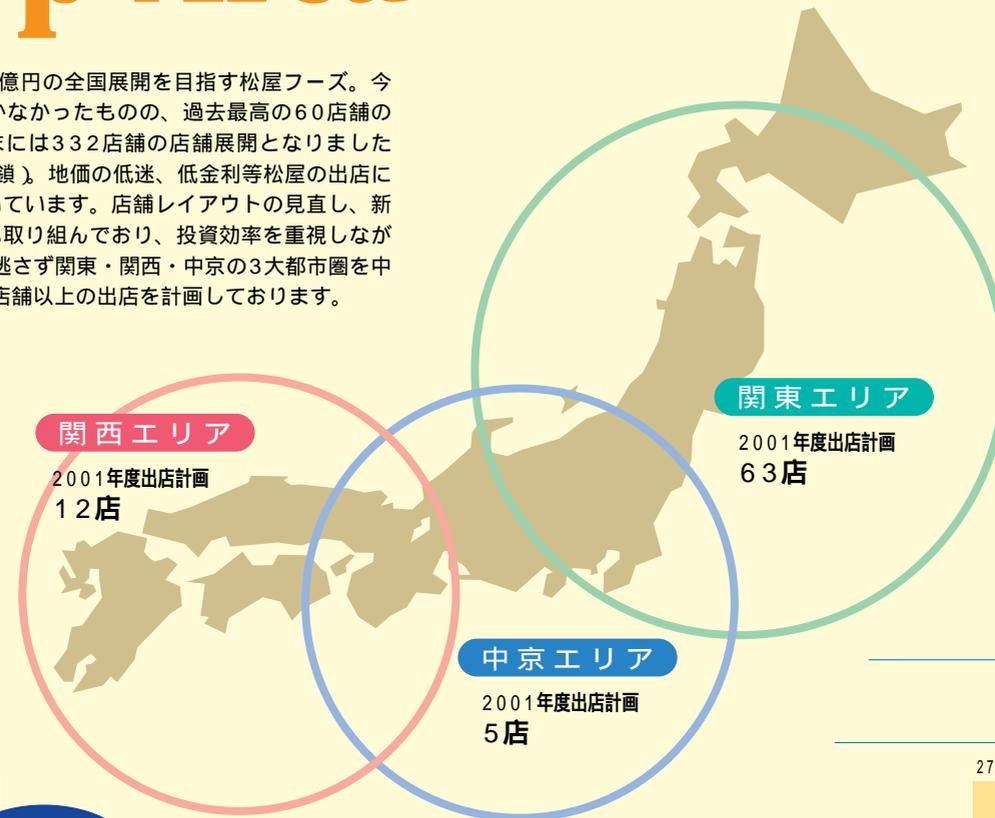
平成12年10月、当社の新メニューとして「ミニッツステーキ定食」が登場いたしました。当初の価格は630円でしたが、商品の改良を重ねた（ソースをガーリックテイストからきのこソースに）他、価格も引き下げました（630円から580円へ）。

第27期の新メニューは、第1弾として、「チキングリル定食」をご提案いたしております。おかげさまで、こちらのメニューも好評いただいております。これからも「常に新しい松屋」をコンセプトに、新メニュー開発に邁進してまいります。



# Shop Area

1,000店舗、1,000億円の全国展開を目指す松屋フーズ。今期は当初計画には届かなかったものの、過去最高の60店舗の出店を確保し、3月末には332店舗の店舗展開となりました（期中にFC1店舗が閉鎖）。地価の低迷、低金利等松屋の出店にはフォローの風が吹いています。店舗レイアウトの見直し、新厨房機器の開発等にも取り組んでおり、投資効率を重視しながら、第27期も好機を逃さず関東・関西・中京の3大都市圏を中心に、過去最高の80店舗以上の出店を計画しております。



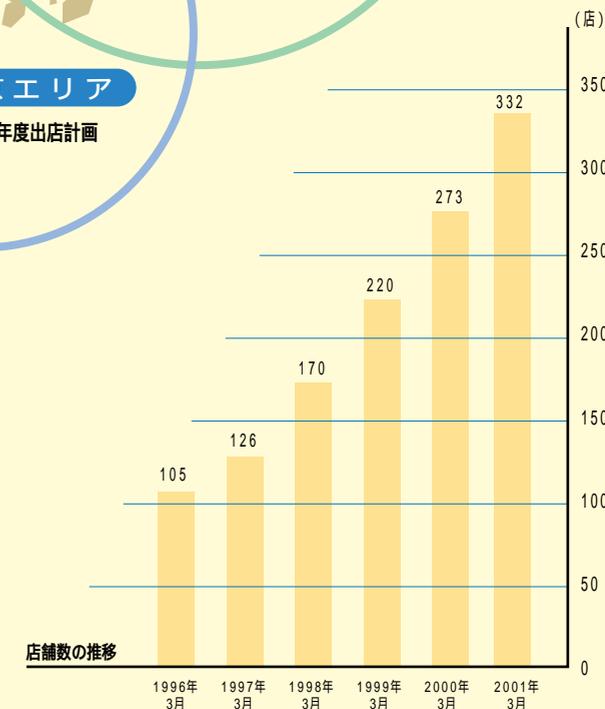
チキン亭



MATSUYA

## 新業態

1,000店舗、1,000億円企業を実現するためには、新業態の開発が不可欠です。当社では、21世紀最初の本年を新業態開発元年と位置付け、4月16日には東京・高円寺駅前に「チキン亭」を、また5月3日には東京・池袋東口駅前に喫茶店タイプの「MATSUYA」をオープンいたしました。どちらも従来の牛めし、定食の「松屋」とは一線を画した店舗となっており、各方面からの注目を集めています。一方、既存店の活性化にもつながる「鉄血メニュー」も郊外店4店舗で取り入れました。調理参加型のメニューということから、お客様の好評をいただいております。





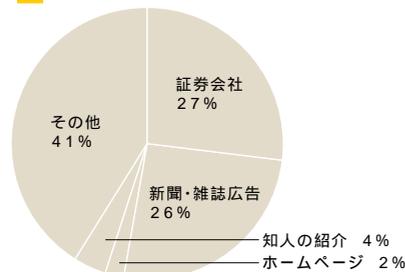
アンケートへのご回答ありがとうございました

# アンケート結果報告

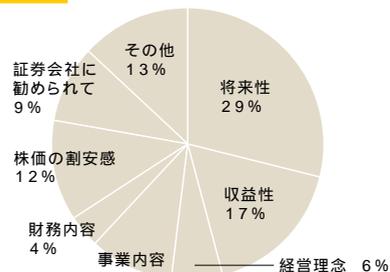
弊社では、株主の皆様の声を集めて経営に役立てるため、株主アンケートを実施しております。この度、前回中間事業報告書におけるアンケートの集計結果がまとまりましたので、ここにご報告いたします。

## 質問項目の結果

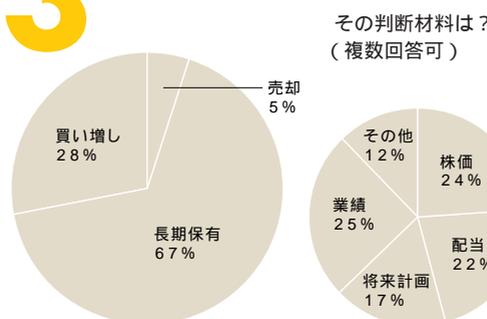
**1** どこで当社をお知りになりましたか？



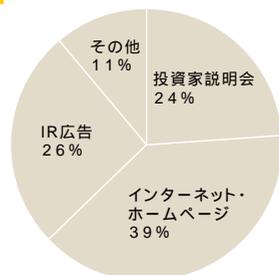
**2** 弊社の株式を買い付けされた理由は？（複数回答可）



**3** 今後の弊社株式についての方針は？



**4** 情報提供手段としてどのようなものを希望しますか？（複数回答可）



## 株主の皆様の疑問・質問にお答えします

**Q** どのようなメニュー開発をめざしていますか？

**A** メニュー開発のキーワードはHEARTS  
 H : Health (健康)  
 E : Ecology (環境)  
 A : Amenity (快適さ)  
 R : Regional (地域性)

T : Trust (信頼)  
 S : Safety (安全)  
 この6つの基本的な考え方にに基づき、新メニューの開発に注力しています。

**Q** 現在の業態以外への事業展開はありますか？

**A** 現在の事業展開は「牛めし、定食の『松屋』」ですが、新業態に向けての研究・開発には余念がありません。第26期中には、従来の店舗にはなかったタイプの店舗も登場いたしました(久我山店：定食類を全て「鉄皿メニュー」でご提供いたします)。

4月以降では、「チキン亭」、喫茶店タイプの「MATSUYA」(松屋池袋東口店)をオープンいたしました。松屋フーズは「常に新しい」をコンセプトに、顧客層の拡大をめざした新業態の開発に取り組んでいます。

**Q** 現在の3大都市圏以外にも出店していく計画はありますか？

**A** 現在の事業展開はいわゆる関東・関西・中京の3大都市圏を中心に行っております。この地域は消費人口も多く、まだまだ出店の余地があるものと判断しております。

このため、当面は前記3大都市圏内での出店が中心になると考えられますが、将来的には全国展開も視野に入っています。

**Q** 業績や株価についてどのような方針ですか？

**A** 業績面では、上期は既存店の状況が芳しくなく、株主の皆様にはご心配をかけたことと衷心よりお詫び申し上げます。しかし、下期につきましては「290円牛めし」の効果で上期の不振をカバーし、通期では8期連続での最高益の更新を実現させることができました。第26期の株価は高値3,380円(昨年5月18日)安値1,351円(昨年11月24日)の範囲で推移いたしました。

当社といたしましては、株価は市場で決定されるものと考えておりますので、市場での「正当な評価」を受けるべく今後もIR活動等に積極的に関与してゆく所存です。

## 営業の概況

### 営業の経過および成果

当期における日本経済は、企業収益の改善、情報関連産業を中心とした民間設備投資の増加もあり、前半は緩やかな回復基調にありました。しかし、米国経済の減速、政局の混迷、株価の動向などにより、後半は景気への警戒感が強まりました。

外食産業におきましても、完全失業率の高止まり、家計所得の伸び悩みなどによる個人消費の低迷、価格競争を中心とした業態を越えた競争が激化し、既存店売上高、来店客数は引き続きマイナスという一層厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社は諸施策を推進し業容の拡大充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、和歌山県、三重県への初出店を含め、「牛めし定食店」直営店を60店舗出店し、FC1店舗を撤退いたしました。過去最高の新規出店を達成したことにより期末店舗数は332店舗（内FC11店舗）となりました。

商品販売面では、新商品「デミたまハンバーグ定食」、「ミニッツステーキ定食」を販売、お客様のニーズに応じてブラッシュアップした「キムチ牛めし」を販売、販売促進策として、春の感謝セール牛めし120円引きで280円、店舗限定の「松屋の日」設定による牛めし110円引きで290円での販売、生野菜を別売にした定食のセパレート販売などを実施しました。また、低価格政策として、豚生姜焼定食・ミニッツステーキ定食の値下げの他、9月末から牛めし290円販売を開始して、お客様の圧倒的な支持を得て売上が大幅に拡大いたしました。

店舗改装では、老朽化した5店舗の全面改装と23店舗の一部改装を実施いたしました。

運営面では、全社員の調理技術認定及び時間常責任者のメンバー（パート・アルバイト）の管理者実務研修を実施して、店舗の調理技術、管理面の強化を図りました。更に、10月からCS運動を実施してサービスレベルの向上を図りました。

また、専門業務の効率化を図り松屋フーズグループ全体の利益拡大のため、当社の店舗に関する立地開発・契約更新業務を行う「松屋フーズ開発(株)」、当社の店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育研修・教育ツール・能力認定試験を企画、実施する「(株)エム・エム・シー・エー」、当社及びグループ会社に関わる採用及び人事関連事務を行う「(株)エム・ピー・アイ」を3月に設立いたしました。

以上の結果、売上高は353億11百万円と前期比19.8%の増収となりました。原価率については、食材仕入価格の低減と労務費率の改善を行いました。低価格政策をとったことにより、前期比

2.1%アップの31.8%となりました。一方利益面では、売上規模拡大、人件費の効率化、建設コストの低下による減価償却費の減少などにより営業利益は前期比8.6%増の46億32百万円となりました。また、借入金の返済による支払利息の減少などで経常利益は前期比13.7%増の45億59百万円となりました。特別損益については、28店舗の改装による固定資産除却損の他、過年度退職給付費用の一括償却、過年度役員退職慰労引当金5年償却の当期分併せて3億48百万円、ゴルフ会員権の評価損75百万円を特別損失に計上したため、当期利益は前期比3.5%増の21億6百万円にとどまりました。

また、当社株式の流通活性化ならびに投資家層の拡大を図るため、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成12年5月19日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行いました。その他、平成12年8月1日付で1単位の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。更に、当期より中間配当を実施することとし、1株当たり12円の中間配当を実施いたしました。

なお、当社は平成13年3月1日付で東京証券取引所市場第一部指定となりました。これもひとえに、株主の皆様方をはじめ、数多くの方々のご支援、お力添えの賜物と心から感謝申し上げます。

### 会社が対処すべき課題

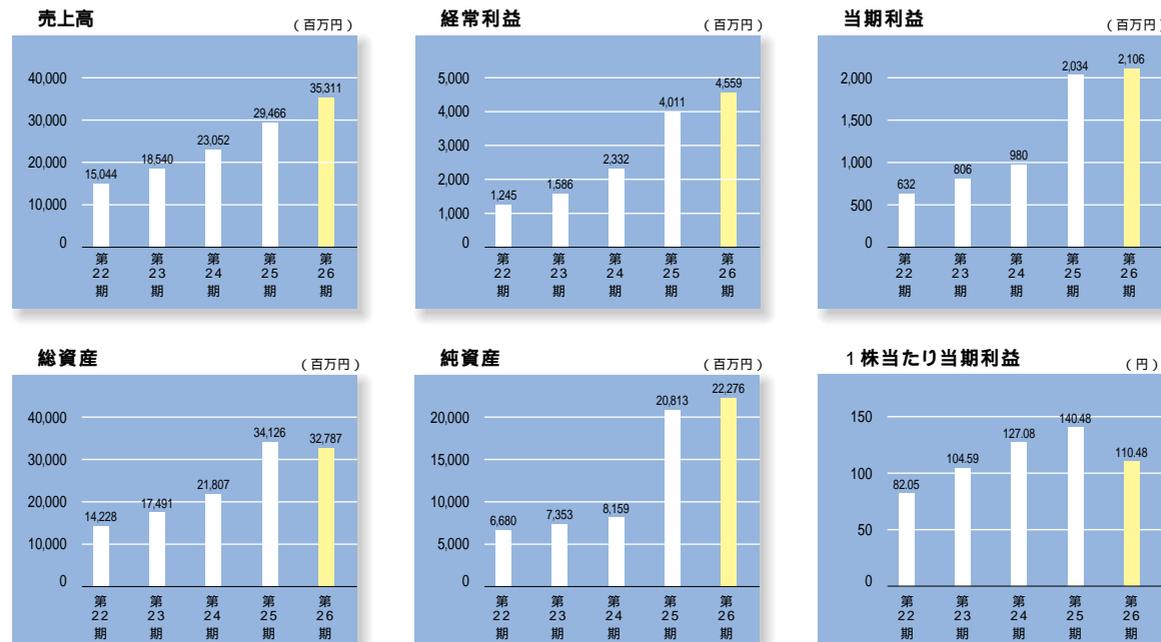
今後の日本経済の見通しにつきましては、米国・東南アジアなどの海外経済の成長鈍化を背景として、企業の生産活動や設備投資に減速感が出て、不安定な状況が続くものと思われま。

外食産業におきましても、厳しい雇用環境が続く状況下での個人消費の低迷は続き、価格競争が一段と激化するものと思われま。

このような環境のなかで当社は、お客様最優先の立場で、より質の高い商品とサービスを値ごろ感のある価格で提供することに努め、お客様のニーズにお応えするため、新商品・新業態の開発、販売促進活動を積極的に展開するとともに、商品原価についてはグローバルな原材料調達、工場の生産効率のアップ、及び店舗段階での生産性向上、子会社を活用してのコストパフォーマンスの更なる向上による経費の削減に努め、企業規模の拡大、業容の充実に努める所存でございます。

新規出店につきましては80店舗を計画し、投資コスト削減による高採算の店舗展開を行ってまいります。なお、商品の安全性の確保及びISO14001取得企業にふさわしい地球環境に配慮した経営方針をつらぬき、より以上に社会に評価される企業を実現します。

## 財務 ハイライト



	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
売上高 (百万円)	15,044	18,540	23,052	29,466	35,311
経常利益 (百万円)	1,245	1,586	2,332	4,011	4,559
当期利益 (百万円)	632	806	980	2,034	2,106
総資産 (百万円)	14,228	17,491	21,807	34,126	32,787
純資産 (百万円)	6,680	7,353	8,159	20,813	22,276
1株当たり当期利益 (円)	82.05	104.59	127.08	140.48	110.48

## 貸借対照表 (要旨)

科目	期別 当期 前期		科目	期別 当期 前期	
	(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	8,839,969	12,753,329	流動負債	5,672,681	5,319,832
現金及び預金	7,675,737	7,183,096	買掛金	759,800	517,925
売掛金	34,531	12,228	一年以内返済予定長期借入金	1,216,466	1,764,728
有価証券	105,579	3,548,084	未払金	1,342,734	964,894
自己株式	464	5,214	未払法人税等	1,565,290	1,331,498
抵当証券		900,000	未払消費税等	233,368	279,883
半製品	84,348	65,871	賞与引当金	430,442	380,466
原材料	328,381	335,569	その他の流動負債	124,579	80,436
貯蔵品	10,987	68,479	固定負債	4,838,569	7,992,919
前払費用	284,731	258,953	負債合計	10,511,250	13,312,752
短期貸付金	6,093	6,346	資本の部		
繰延税金資産	222,370	164,434	資本金	6,655,932	6,655,932
その他の流動資産	86,743	206,364	法定準備金	7,140,921	7,077,044
貸倒引当金		1,314	資本準備金	6,963,144	6,963,144
固定資産	23,947,444	21,372,768	利益準備金	177,776	113,900
有形固定資産	11,250,877	10,943,508	剰余金	8,488,602	7,080,368
無形固定資産	104,915	140,518	任意積立金	6,318,563	4,818,563
投資等	12,591,651	10,288,741	土地圧縮積立金	71,563	71,563
投資有価証券	59,270	35,844	別途積立金	6,247,000	4,747,000
子会社株式	280,000	180,000	当期末処分利益	2,170,039	2,261,805
長期前払費用	417,642	264,923	(うち当期利益)	(2,106,111)	(2,034,530)
保証金・敷金	9,953,952	9,025,327	評価差額金	9,293	
契約仮勘定	618,313	384,533	資本合計	22,276,162	20,813,345
その他の投資等	1,279,725	398,646	負債・資本合計	32,787,413	34,126,097
貸倒引当金	17,254	534			
資産合計	32,787,413	34,126,097			

(注記)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### POINT 1

有価証券の減少は、MMF、割債の解約に伴うもの

### POINT 2

固定負債の減少は、長期借入金の返済に伴うもの

## 損益計算書 (要旨)

科目	期別 当期 前期	
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	35,311,635	29,466,358
営業費用	30,679,349	25,199,838
営業利益	4,632,285	4,266,520
営業外損益の部		
営業外収益	219,771	174,421
営業外費用	292,736	429,783
経常利益	4,559,321	4,011,158
特別利益	3,591	47,726
特別損失	518,114	142,795
税引前当期利益	4,044,797	3,916,089
法人税、住民税及び事業税	2,206,181	1,961,301
法人税等調整額	267,496	79,743
当期繰越利益	2,106,111	2,034,530
前期繰越利益	315,570	102,882
過年度税効果調整額		72,571
中間配当金	228,765	
利益準備金積立額	22,876	
税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩額		51,821
当期末処分利益	2,170,039	2,261,805

(注記)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分

科目	(単位/円)
当期末処分利益	2,170,039,712
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	31,500,000
利益配当金	285,957,060
(1株につき15円)	
役員賞与金	28,300,000
(うち監査役賞与金)	(1,850,000)
任意積立金	1,500,000,000
別途積立金	1,500,000,000
次期繰越利益	324,282,652

## キャッシュ・フロー 計算書 (要旨)

科目	(単位/千円)	
	当期	前期
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,651,225	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	4,303,567	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	4,967,854	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		
V 現金及び現金同等物の増加額	3,620,196	
VI 現金及び現金同等物期首残高	7,730,933	
VII 現金及び現金同等物期末残高	4,110,737	

### POINT 3

期中の新規出店60店舗、下期からの牛めし値引き販売の効果に伴うもの

### POINT 4

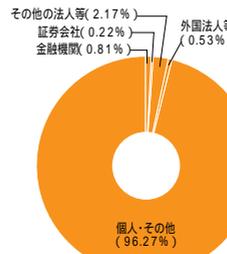
過年度役員退職慰労引当金繰入・過年度退職給付費用発生に伴うもの



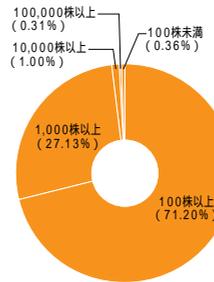
## 株式の状況 (平成13年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	70,000,000株
発行済株式総数	19,063,968株
株主数	5,784名
大株主(上位10名)	

### 所有者別分布状況



### 所有株数別分布状況



株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
瓦 葺 利 夫	6,479,121*	33.98%
有限会社ティケイ	2,772,441	14.54
瓦 葺 一 利	753,596	3.95
瓦 葺 香	649,372	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	641,400	3.36
商工組合中央金庫	518,400	2.71
東洋信託銀行株式会社	317,400	1.66
包括信託受託者さくら信託銀行株式会社 委託者株式会社さくら銀行	311,000	1.63
第一生命保険相互会社	263,200	1.38
三菱信託銀行株式会社	228,300	1.19

## 株主優待制度変更のお知らせ

株主優待お食事券を「お米」(4kg)に引き換えられるようになりました。

従来通り、店舗でご使用いただくこともできます。



## 会社概要 (平成13年3月31日現在)

設立	昭和55年1月16日
資本金	6,655,932,000円
代表取締役社長	瓦葺利夫
従業員数	663名(男602名/女61名)
売上高	353億円(第26期実績)
店舗数	332店
事業内容	牛めし定食店のチェーン ラーメン事業 焼肉レストラン事業 フランチャイズ加盟店への 食材等の販売及び経営指導

## 事業所一覧 (平成13年3月31日現在)

本社	東京都練馬区下石神井4丁目1番7号
工場	埼玉県比企郡嵐山町花見台4番3号
店舗	
(直営店)	東京都163店 埼玉県28店 神奈川県42店 千葉県21店 大阪府30店 京都府4店 兵庫県8店 愛知県14店 静岡県3店 岐阜県2店 三重県2店 奈良県2店 滋賀県1店 和歌山県1店
	計321店
(FC店)	東京都8店 神奈川県2店 大阪府1店
	計11店

## 役員一覧 (平成13年6月27日現在)

代表取締役社長	瓦 葺 利 夫
専務取締役	新 堀 順 一
常務取締役	平 田 保 幸
常務取締役	斉 木 兼 芳
常務取締役	小松崎 克 弘
取締役	宮 腰 智 裕
取締役	馬 目 瑞 雄
取締役	黒 木 幹 生
常勤監査役	薦 井 清 弘
監査役	藤ノ木 清 潤
監査役	関 澤 潤

## 【アンケートに関するお願い】

当社では、株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを図るため、アンケートを実施させていただきたく存じます。お手数ではございますが、質問にお答えいただき、ご投函ください。ご協力をお願いいたします。

## 株主の皆様へアンケートのお願い

- どこで当社をお知りになりましたか。  
a. 証券会社 b. 新聞・雑誌広告 c. ホームページ  
d. 知人の紹介  
e. その他( )
  - 弊社の株式を買付された理由は何でしょうか。(複数可)  
a. 将来性 b. 収益性 c. 経営理念 d. 事業内容  
e. 財務内容 f. 株価の割安感 g. 証券会社に勧められて  
h. その他( )
  - 今後の弊社株式についてどのような方針をお持ちですか。  
a. 売却 b. 長期保有 c. 買い増し
- また、上記方針を決定するための判断材料は何ですか。(複数可)  
a. 株価 b. 配当 c. 将来計画 d. 業績  
e. その他( )
- 情報提供手段として、どのようなものを希望しますか。(複数可)  
a. 投資家説明会 b. インターネット・ホームページ  
c. IR広告  
d. その他( )
  - 事業報告書で今後取り上げてほしいテーマをお聞かせください。

その他、弊社に対するご意見・ご希望があればお願いいたします。

ご協力有難うございました。

## 株 主 メ モ

決算期	毎年3月31日	同事務取扱場所	東京都目黒区下目黒六丁目1番21号
定時株主総会	毎年6月下旬	郵便番号	153-8602
配当金受領株主確定日	3月31日	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	電話 東京(03)3714-2211(大代表)
	なお、中間配当を行う場合の確定日は	同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
	9月30日		日本証券代行株式会社 本支店・出張所
基準日	毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)	1単位の株式の数	100株
	そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。	株主優待制度	毎年9月30日及び3月31日現在の所有株式数100株以上の株主様に対し、一律で自社指定メニューより1品選択可能な優待食事券を10枚(年間20枚)を贈呈いたします。優待食事券10枚を本社に返送された場合には、「お米」(4kg)とお引き換えいたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞		
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社		